

#### ④認定を受けるための申請書類及び添付書類一覧（条例個別指定）

提出書類リスト		参照ページ
① 認定申請書（第十三号様式）		87
②認定基準等に適合する旨及び欠格事由に該当しない旨を説明する書類		
一 号	認定基準等チェック表（第1表 条例個別指定法人用）	88
二 号	認定基準等チェック表（第2表 条例個別指定法人用）	99～100
三 号	認定基準等チェック表（第3表）	101～102
	役員 の 状 況（第3表付表1）	103～104
	帳簿組織の状況（第3表付表2）	105
四 号	認定基準等チェック表（第4表）	106～108
	役員等に対する報酬等の状況（第4表付表1）	109
	役員等に対する資産の譲渡等の状況等（第4表付表2）	110～111
五 号	認定基準等チェック表（第5表）	112～113
六 号	認定基準等チェック表（第6,7,8表）	114～115
	所轄税務署長等から交付を受けた納税証明書（※1）	—
	都道府県知事及び市区町村長から交付を受けた滞納処分に係る納税証明書（※2）	—
	欠格事由チェック表	116～117
② 寄附金を充当する予定の具体的な事業の内容を記載した書類		118

共通書式

※1 国税の滞納処分にかかる納税証明書：納税証明書「その4」

※2 千葉県：千葉県県税条規則40号様式（その2）

（注）1 条例個別指定基準の場合は、寄附者名簿の添付は不要です。

2 提出前に、提出書類チェック表で書類（127頁）の確認をお願いします。

第十三号様式（第十九条）

認 定 申 請 書

千葉県規則で定められた様式どおりに作成

〇〇年〇〇月〇〇日

千葉県知事 様

〇〇市〇〇〇 △丁目〇番地〇  
特定非営利活動法人〇〇〇〇  
理事長 〇〇 〇〇  
電話番号 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇

特定非営利活動促進法第44条第1項の認定を受けたいので、申請します。

(注意事項)

- ・ 申請書を提出する日を含む事業年度の初日において、その設立の日以後1年を超える期間が経過していなければ認定申請書を提出することができません。
- ・ 過去に認定又は特例認定の取消しを受けている場合は、その取消しの日から5年を経過した日以後でなければ認定申請書を提出することができません。
- ・ 申請書には「認定を受けるための申請書及び添付書類一覧」に掲げる書類を添付してください。

認定基準等チェック表（第1表 条例個別指定法人用）

法人名	特定非営利活動法人〇〇〇〇	チェック欄
都道府県又は市区町村の条例により、個人住民税の寄附金税額控除の対象となる法人として個別に指定を受けていること		
<p>【留意事項】</p> <p>1 条例を制定した都道府県又は市区町村の区域内に事務所を有する場合に限りです。</p> <p>2 申請日の前日において、条例で定められており、かつ、その条例の効力が生じている必要があります。</p>		
<p>条例を制定した都道府県又は市区町村</p> <p>〇〇〇市</p>		<p>条例指定を受けた年月日を記載。 条例の写し（公報の写し）を添付。</p>
<p>条 例 指 定 年 月 日</p> <p>〇〇年〇〇月〇〇日</p>		
<p>条例を制定した都道府県又は市区町村の区域内に事務所がある</p> <p><input checked="" type="radio"/>はい・<input type="radio"/>いいえ</p>	<p>事務所所在地</p> <p>〇〇市〇〇〇 △丁目〇番地〇</p>	
<p>※ 所轄庁以外の都道府県又は市区町村の条例により、個人住民税の寄附金税額控除の対象となる法人として個別に指定を受けた旨の条例の写し（公報の写し）を添付してください。</p>		

【記載方法】

項 目	記 載 方 法	注 意 事 項
「条例を制定した都道府県又は市区町村」欄	条例を制定した都道府県又は市区町村の名称を記載します。	
「条例指定年月日」欄	条例指定を受けた年月日を記載します。	申請書を提出する日の前日において、条例で定められており、かつ、その条例の効力が生じている必要があります。
「条例を制定した都道府県又は市区町村の区域内に事務所がある」欄	該当する方に○をします。	「いいえ」の場合は、他のパブリックサポートテスト基準（相対値基準又は絶対値基準）を満たす必要があります。
「事務所所在地」欄	条例を制定した都道府県又は市区町村の区域内にある事務所の所在地を記載します。	